⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて公告の日より交付する。
⑶　入札、開札の日時及び場所　平成23年２月４日14時（ただし、郵送（書留郵便に限る。）による入札の受領期限については、平成23年２月３日17時）中部森林管理局入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された特質を有する物品を納入できると認められる実績証明書類を平成23年２月２日12時までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、当該証明書類に関し、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Jodo, Director General of Chubu Regional Forest Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Personal computer 210 sets
⑷　Delivery period : 11 March, 2011
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under conservatorship or person under assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③　have Grade A, B or C in terms of the qualification “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2010, 2011 and 2012,
④　be able to maintain, inspect and repair the products immediately according to the request of the Regional Forest Offices and the District Forest Offices after the products are purchased,
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order,
⑥　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for tender : 14 : 00, 4 February, 2011 (tenders submitted by mail 17 : 00, 3 February 2011)
⑻　Contact point for the notice : Tsutomu Sakurai, Accounting Division, Chubu Regional Forest Office. 715―5 Kurita Nagano city Nagano prefecture 380―8575 Japan. TEL 050―3160―6529

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年12月10日
支出負担行為担当官
東北運輸局長　清谷　伸吾

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第26号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
宮城運輸支局他で使用する電気の購入（電子入札対象案件）
予定数量は、仕様書による。
⑶　電子入札システムの利用　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
⑷　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑸　履行期間　平成23年４月１日から平成24年３月31日
⑹　履行場所　宮城運輸支局他８ヶ所
⑺　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を入札金額とすること。なお、入札時においては、燃料調整費は考慮しないものとする。（詳細は入札説明書による。）
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ又はＢ等級に格付けされ東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める入札参加資格として、地球温暖化対策の観点から、入札説明書に記載した条件を満たす者であること。
⑹　東北運輸局長から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑺　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
〒983―8537 宮城県仙台市宮城野区鉄砲町１番地　東北運輸局総務部会計課専門官　佐々木豊喜　電話022―791―7506　内線236
国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
⑵　入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
⑴と同じ
⑶　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子入札システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限　平成23年１月21日16時00分
⑷　紙入札、郵送等による入札書、及び電子入札システムによる入札書の受領期限　平成23年２月３日16時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成23年２月４日13時35分　東北運輸局４階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
②　電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を所定の受領期限までに上記３⑴に示すＵＲＬに電子入札システムを利用し提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。